

視点

グローバル化への挑戦

ぶぎん地域経済研究所 元社長・現顧問 樋爪龍太郎



もう10年以上前のことですが、わたしは当社の社長として本誌の「視点」執筆を毎月担当しておりました。その後大宮商工会議所や現在勤務している勤労者退職金共済機構、それに大宮法人会、埼玉県教育委員会委員、など多くの貴重な体験を積みさせていただいておりますが、今回の寄稿に際して、この10年ほどの間に急速に進んだ経済のグローバル化について考えてみたいと思います。

なんと言っても、この10年間でグローバル化が一番進んだのは、金融取引でした。IT技術の発展に支えられて金融工学がめざましい進歩を遂げ、それによる多様な金融商品が世界の市場で盛んに取引されました。銀行、証券会社、ヘッジファンド、などが自己資本の何十倍、何百倍もの金融資産を抱え込み、その連鎖的な値崩れが「百年に一度」といわれる金融危機を招いたことは記憶に新しいところです。「金融の時代」を謳歌した欧米諸国はいまだに苦境から抜け出たとはいえない状態ですし、アイルランドやアイスランドなどでは過度に金融取引に依存した経済のあり方が政治問題にまで発展しています。生産や雇用など実体経済の規模にくらべ異常な急成長を遂げた世界の金融取引については、何らかの規制が必要であるとの認識がひろがっていて、国際会議や各国政府が模索をつづけていますが、まだ具体的な枠組みができあがってはいません。最近ドバイやギリシャが投機

筋に狙われたように、我が国の財政赤字の大きさがいつ問題にされるかわかりません。「世界の目」を意識し、グローバル経済の反応を十分斟酌した政策運営が避けられない時代になっています。

もうひとつ、とくに日本経済にとってグローバル化の影響が大きいのは、賃金面での下押し圧力とそれを反映した所得格差の拡大です。海外から直接安い労働力がたくさん流入しているわけではありませんが、安くて品質も良い輸入品が中国、韓国、アセアン諸国などから大量に入ってきているために、それらと競合する日本メーカーではどうしても賃金を抑えないとやっていけません。そのうえ、賃金の安い地域に工場を進出する日本企業の動きが国内の雇用機会を奪い、賃金にも影響を与えています。この10年ほど我が国では所得の格差拡大が政治的にも問題となっ

ていますが、これには一部で言われているような改革政策のとがめよりも経済のグローバル化による影響の方がはるかに大きいことを忘れるべきではありません。

グローバル化は日本経済にさまざまな困難をもたらしていますが、我が国がこれまでグローバル経済の恩恵をたっぷり享受して成長してきたことを考えれば、ひきこもっているわけにはいきません。ひるまずに、生産性の引き上げや競争力の強化に敢然と立ち向かっていくべきではないでしょうか。